



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,366	△8.0	199	△61.8	212	△60.1	143	△58.0
2023年3月期第1四半期	4,746	22.9	522	84.8	531	83.8	341	92.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 250百万円(△32.9%) 2023年3月期第1四半期 373百万円(99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 4.59	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 33,363	百万円 21,947	% 65.8
2023年3月期	34,545	21,884	63.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,947百万円 2023年3月期 21,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	5.5	500	△38.6	500	△39.3	350	△26.2	11.19
通期	26,400	4.6	700	△54.0	700	△54.6	400	△38.1	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	31,530,000株	2023年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	245,033株	2023年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	31,284,967株	2023年3月期1Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を旨とし、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2024年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、経済活動の正常化が進む中、鉱工業生産・個人消費共に持ち直しの動きをみせているなど、緩やかに回復しています。今後の先行きについては、ウクライナ戦争の長期化や円安の進行に伴うエネルギー価格・物価上昇に加え、各国の金融引き締めに伴う世界経済の減速が国内景気の回復を下押しすることが懸念されるため、引き続き動向を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰等、事業環境としては予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めることで、安定した収益構造の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、セグメント製品の売上が減少したこと等から、売上高43億66百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益1億99百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益2億12百万円（前年同期比60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（前年同期比58.0%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少し、333億63百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（22億32百万円）、未収入金の減少（4億99百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（12億41百万円）、預け金の増加（4億7百万円）等の増加要因によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円減少し、114億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（8億91百万円）、賞与引当金の減少（2億70百万円）、未払法人税等の減少（1億36百万円）等の減少要因によるものであります。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、219億47百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加（1億43百万円）、剰余金の配当による減少（1億87百万円）により、利益剰余金は44百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,393	797,626
預け金	7,113,187	7,521,149
受取手形及び売掛金	5,492,969	3,260,830
電子記録債権	1,528,712	1,590,150
商品及び製品	4,159,087	5,400,497
仕掛品	1,506,992	1,044,635
原材料及び貯蔵品	2,301,723	2,473,954
未収入金	1,353,283	853,359
その他	564,482	683,352
貸倒引当金	△662	△339
流動資産合計	24,861,168	23,625,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,941,039	1,934,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,285,738	1,254,137
土地	4,055,000	4,055,000
その他（純額）	255,948	250,304
有形固定資産合計	7,537,727	7,494,231
無形固定資産	56,431	50,300
投資その他の資産		
投資有価証券	833,581	984,244
その他	1,265,989	1,218,982
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,089,870	2,193,526
固定資産合計	9,684,029	9,738,059
資産合計	34,545,198	33,363,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,475,030	3,583,661
短期借入金	270,000	270,000
前受金	3,571,526	3,573,823
未払法人税等	213,497	76,720
未払消費税等	10,884	18,814
未払金	2,268,067	2,401,290
賞与引当金	443,691	173,515
受注損失引当金	823,674	760,572
事業所閉鎖損失引当金	57,839	47,048
その他	68,370	79,851
流動負債合計	12,202,582	10,985,298
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
役員退職慰労引当金	84,940	61,940
退職給付に係る負債	216,859	216,041
資産除去債務	89,932	89,962
その他	6,687	3,029
固定負債合計	458,419	430,972
負債合計	12,661,002	11,416,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,874,411	13,830,210
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	21,582,571	21,538,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,251	383,291
退職給付に係る調整累計額	23,373	25,342
その他の包括利益累計額合計	301,624	408,634
純資産合計	21,884,196	21,947,005
負債純資産合計	34,545,198	33,363,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,746,832	4,366,172
売上原価	3,552,386	3,552,694
売上総利益	1,194,446	813,477
販売費及び一般管理費	672,013	613,661
営業利益	522,432	199,816
営業外収益		
受取利息	844	961
受取配当金	7,213	8,973
その他	1,031	2,883
営業外収益合計	9,089	12,819
営業外費用		
支払利息	302	279
その他	28	297
営業外費用合計	330	577
経常利益	531,191	212,057
特別利益		
固定資産売却益	893	1,785
特別利益合計	893	1,785
特別損失		
固定資産除売却損	3,988	4,301
投資有価証券評価損	—	735
特別損失合計	3,988	5,037
税金等調整前四半期純利益	528,095	208,805
法人税等	186,649	65,296
四半期純利益	341,446	143,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,446	143,508

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	341,446	143,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,375	105,040
退職給付に係る調整額	2,472	1,969
その他の包括利益合計	31,848	107,009
四半期包括利益	373,294	250,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,294	250,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。